

## カリフォルニア州における州教育 予算歳入のメカニズム

中 村 護 光

(平成6年8月30日 受理)

### The Mechanism of Educational Finance in the State of California

Morimitsu NAKAMURA

Through my visits to public schools and school district offices in California, lack of funds was the topic most frequently and loudly talked about as a major difficult problem they were then facing. It seemed that all the educational activities stagnated, stopped and were forced to retreat because of this reason. Public schools in many other states in the U. S. must have similar difficulty more or less. Still a California problem seems to be pervasive and chronic. What's a particular malady with this state? This paper studies the educational funding mechanism and its historical background.

#### 1. カリフォルニアの州経済の現況

合衆国の経済は、1994年末までには、ゆるやかな成長が期待されている。実質国内総生産は1994年には2.6%の成長が見込まれ、個人所得については、労働市場の僅かながらの好転で4%、企業利益では11%の上昇が見込まれている。しかし、カリフォルニア州の経済は、この景気の波には乗れないままである。雇用状況は下降を続け、卸売業は前年実績を下回り、建設事業も大幅に落ち込んでいる。1993年末からは、消費者の購買意欲が高まり、若干ながら景気回復の兆しが見えはじめたが、年明けの1月のロス市郊外を震源地とする地震に見舞われ、この災害による南カリフォルニアの経済に与える影響は少なくない。しかし、多額の連邦政府の緊急援助と融資、これを受けた災害復興のための公共事業への投資は低迷する地域経済にかえってプラスに作用するとの見方もある。こうした天災は別として、この州経済の不況を長引かしている要因には、まずクリントン政権の経済政策における国防予算の削減があげられる。これまで、国家の国防予算のおよそ22%がカリフォルニアに投下されており、特に航空機産業における雇用のカット、軍事基地の閉鎖の余波は1995年まで続くと思われる。また、建築、不動産部門もオフィス、ホテル、店舗などのこれまでの過剰供給により受注不振であり、融資を行っている金融機関の経営をも圧迫しているといわれている。現にロスアンゼルスにおいても、downtownに限らず、隣接するGlendale市、Orange Countyなど至る所で、For Rent, Closedのサインが目につくのである。カリフォルニアをベースとしたハイテク関連産業では、安いコストを求めて国内外へ事業拡張が図られており、全国的なcomputersやelectronic componentsへの需要の増加に比べ、州自体はまだその恩恵に

浴してはいない。州の製造部門を中心とする産業の輸出依存の割合は大きい、世界的経済の低迷の中で、輸出関連産業の停滞も続いていると言われている。また金融、運輸、卸小売り業などのサービス業における規模の縮小や人員削減も行われ、10年前の経済活動のブームの再来、それに伴う州の税収の再現は到底見込めず、深刻な景気後退で、1990年5月をピークに1992年11月の統計では、80万人の雇用が失われており、雇用が景気後退前の状態に回復するのは1996年当初と予想されている。

## 2. 1993—94年度の州の K-12教育予算

カリフォルニア州の1993—94会計年度における予算総額は、およそ510億ドルであり、内一般財源から総額390億ドル、特別財源からは120億ドルとなっている。主な内訳は、個人からの所得税が32.5%、売上税30.6%、銀行及び企業から9.5%、自動車税8.9%、Highway使用税が5.0%などである。また、歳出の内訳では、保健厚生が31.0%、community collegesを含めた K-14教育へ29.6%、この他に高等教育、産業・運輸・住宅、青少年・成人矯正施設、自治体への補助等となっている。一般会計予算の中だけでみると、K-14教育は39.9%と保健厚生の33.8%を抜いて第一位の座を占めている。

カリフォルニア州の幼稚園 (kindergarten) から high school の最上級生12学年までの K-12教育に投資される額の内訳は次の通りである。概ね50.9% (146億ドル) が州の一般会計予算で、32.5% (93億ドル) が地方資産税で賄われており、残りの16.6%が連邦政府 (22億ドル) 及びその他の local sources (26億ドル) に頼っている。州全体で K-12教育に使われる1993—94年会計年度 (7/1～翌年6/30まで) の総額は、280億ドルをこえている。これは他のどの州より多い額であり、1985—86年度の175億ドルから比べると100億ドル以上の増加となっている。

K-12教育の基本姿勢は、子供たちに質のよい教育を提供することを通して、州に効果的に投資することをテーマとしており、教育予算に関する法規に則った予算付と、生徒一人当たりの教育投資額においては、前年度を下回らないことを確認しながら、州は次のような事業プログラムを発表している。①就学前教育の充実拡大 (低所得家庭への補助) ② Healthy Start (就学児童への健康管理、地域サービスのための協力・連携の拡大) ③早期の精神衛生 (子供の学校不適応の発見と治療、K-3 児童への心のカウンセリング) ④代替教員の確保とその資格取得の整備 (学校区による代替教員の用意と資格取得を奨励するプログラム) である。この他に、the Opportunity Schools Program (就学機会提供プログラム) と Correctional Facilities Program (矯正施設拡大プログラム) を通して成人教育に対して現行なみの予算付けを行うこと、生徒の学力評価プログラムの充実、学校改革への予算付け、二ヶ国語教育教員研修プログラム拡大なども同じく主要項目に挙げられている。

しかし、そのような州の予算規模や事業スローガンの下でも、日常の学校現場では、カリフォルニア州の経済不況がようしゃなく州の公教育を直撃している。カウンセラー、学校看護婦等にはじまる人員削減、図書費、教材教具の不足がいたるところで深刻化している。他州と比べ、特に、学校現場では教育予算の不足が恒常的で、かつ声だかに叫ばれているように思える。全国的に見た場合、カリフォルニア州は、生徒一人当たりの教育支出額において、特にこの4年間で毎年下降線をたどり、現行の\$4,569は全国平均の\$5,686を19.6%も大き

く割り、51州の中で40位であるというデータがそうした事実を裏付けている。勿論、他州と比べた生徒数の著しい増加がその第一理由として上がってくるが、人口の規模や多様な人種構成で類似している New York がおよそ\$9,000で全米第2位であることを考えると、この学級へつぎ込まれる額ははるかに見劣がしているのである。

過去30年にわたる生徒一人当たりの教育費の全国比較で、カリフォルニアの公立学校は、1960年、70年代では、統計が始まった年の第5位からは順位は落ちていても常に全国平均を上回っていた。80年代は概ね平均値に安定していたが、90年代に入ってから落ち込みが激しい。州予算に占める教育費の増加に比して、どうしてこのような劇的な順位の低下が起こったのであろうか。この疑問が、カリフォルニア州における現在の公立学校の予算の窮状を解く一つのかぎを提供してくれた。つまり教育費の額の問題と共に、教育費の出所という構造上の問題に起因し、その結果として起こってきたカリフォルニア州の事情があった。ここで、このカリフォルニア州の現在に至るまでの K-12教育費歳入のメカニズムを歴史的経過を整理しながら探ってみた。

### 3. 資産税による教育費財源の確保の矛盾

1960年代はカリフォルニア州も他の多くの州と同様に、学校区は、各々その地区の地方資産税によって教育費の大部分をまかなっていた。しかし、この資産税に頼るという方法では、例えば、住民がつつましやかな生活を送っているような学校区に於いて彼等が学校運営のために、毎年高率な資産税を払っても、資産価値の高い地区で僅かな資産税率により運営される学校区の教育予算にはるかに及ばないという現象が出てくる可能性があった。実際に1970年にロスアンゼルス市の北隣りに位置する Kern County 内の隣接する2つの学校区で起こった顕著な事例がこれを証明した。Mckittrick Elementary School District は、石油採掘の利益により、資産税の割合が0.39%でも、生徒一人当たりの教育費は\$3,306となったが、この一方 China Lake Elementary School District では、評価資産額の3.60%の課税にもかかわらず、生徒一人当たりの教育費は僅か\$358にすぎないという状況が出来てしまったのである。

こうした矛盾について、おきた裁判が1968年の Serrano 対 Priest 訴訟であった。学校教育費について、資産税の税率がどの学校区でもほぼ等しくなることを求めたものである。

この裁判は、一般に Serrano vs. Priest として知られているが、原告は Los Angeles 学校区の児童生徒とその父母であり、代表は John Serrano Jr.である。また被告は、the State Treasurer の Baker Priest で、この他に州関係では、the Superintendent of Public Instruction 及び、the Controller、同時に Los Angeles County の関係では、the Tax Collector and Treasurer 及び、the Superintendent という、州と county 双方の教育、出納、税務の最高責任者達であった。この裁判の結果は、1971年8月30日に州の最高裁判所の裁定で原告の告訴理由が支持されて、結審したのである。1960年代には州内の公立学校の歳入の90%は、地方学校税として使われる資産税からの収入と州からの教育補助金の主に二つの財源から成り立っていた。1968—69年度では、州全体の教育費は、地方資産税55.7%、州の補助金35.5%、連邦政府の助成金6.1%、その他2.7%から出ている。この訴訟の第一理由は、地方資産税を中心とした教育費の財源捻出方法では、学校区ごとにかなりの差があり、不公

平が生じているとして、このような事実は合衆国及びカリフォルニア州の憲法で保証されている法の下での平等を否定するものであること。第二の理由は、第一理由の結果により、児童生徒が、他の学校区と同程度ないしは、それ以下の教育の機会しか受けられないという状況にあっても、他の学校区と比べて、納税者は、より高率の税金を支払うよう求められている事実が存在すること。第三の理由は第一、第二理由と合わせて、現行のシステムは違憲であり、被告に学校教育費財源の配分の改善を行う法的執行命令を求めて、一定期間内において、被告及び州議会がこれに応ずる改善を行わなければ、裁判所は、現行のシステムを再編成する法的権限を留保するよう求めたものである。これに対し、被告全員が異議を申し立てた。Los Angeles County の高等裁判所は、原告の3つの告訴理由はいずれも論拠不十分であるとして、異議申立てを支持して、原告の訴えを却下したのである。しかし、この裁判は、州最高裁判所に上告された。最高裁は、州の立法府に共通の学校システム (equal protection) の提供を求めている現行州憲法第9条第5項は、単に学校区の富を比較して、それにより、公教育の質の優劣が直接決められるとは解釈はされないものの、この保護平等をうたった条項の下で、税に支えられたすべての公的機関が住民サービスの面で等しく行き届いた力を発揮しているとは言い難いとして、これまでの判決を覆し、原告を支持する判決を下したのであった。

#### 4. 学校区と州の教育費負担の逆転

Serrano 対 Priest の州最高裁の判決をきっかけに、カリフォルニア州では、1978年に Proposition 13が州民投票にかけられ、支持され、これを受けて学校区が行う資産税率の引き上げに制限が設けられたのである。そして資産税の上限率設定による税収減は、その不足分を州の一般会計が負うところとなった。この時の法案 AB 8: Bailout of Local Government の通過により地方資産税は学校区の教育総予算の中に占める割合がおよそ1/4に縮小された。ここにカリフォルニアの公教育の中での学校に対する州政府と地方学校区の比重は完全に入れ替わったのである。これまで主として学校区の予算付けにたよっていたサービスは州が直接、間接に予算措置をすることになり、財政上の権限及び管理に関する多くの権限が地方学区から州に移ったのであった。

この Prop.13は、資産税の上限を求めて1978年6月6日の州民投票にかけられて、信任された州憲法の改正発議である。その時に州民に意向を問うたのは次の項目であった。

- ・1975—76年の評価基準を資産税の評価基準とし、資産税の評価基準の今後の引き上げを制限する。
- ・歳入の増額を意図した州税に関しては、いかなる変更についても、立法府の2/3以上の賛成を必要とする。
- ・州により資産への新たな従価税や、売買取引への課税を禁止する。
- ・資産以外で、地方自治体が課税をする特別税には、地域住民の投票において2/3以上の賛成を必要とする。

これによる財政上の影響については、1978年7月1日から始まる会計年度を発端として、地方自治体の資産税からの収入減は、1978—79会計年度では、およそ70億ドルにのぼると推定され、この損失補填に関しては、次の2つの対案が考えられた。

—現行法では、新税を課する時は、州の立法府の特別の承認が必要であるが、提案では、地域住民の2/3の承認で課税を可能とし、地方自治体が資産税に代わり、他に目的を特定しない税を課税できるとすることで税収を図る道を開いた。

—個人所得、売上を対象とした州ないしは地方税の税率を引き上げる。ただし、これは、これまで資産税の65%が企業により支払われてきたことに比べて、個人所得、売上税は一般の個人納税者が支払う性格のものであるから、市民にこの肩代わりがどこまで受け入れられるかという問題を残した。

従来の法では、学校区は地方資産税の徴収を許可されており、この時点で学校区の歳入のほぼ半分(47%)は、この資産税に、依存している状態であった。同時に行政の他の部門も、この資産税に依存していたのである。市の財政はその27%を、countiesの財政は40%を、また消防区のような特別区では、資産税がその歳入の90%を占める重要な財源となっていたのである。こうした地方資産税は不動産(土地、家屋)、個人資産(inventories)、公益事業、鉄道等の事業活動上の占有地の評価等から成るものであるが、インフレ、新築、所有の規模などを加味して、価値の変動に応じて定期的に調整されている。資産税の税率に上限が設けられると、税収減に伴い、この税を拠り所としていた学校、矯正機関、消防、保健厚生の部門間でのパイの配分が問題となってきたのである。

## 5. 州依存の教育予算体系の確立

1980年代には、1984年に State Lottery からの学校への予算付けが承認され、クジの売上げの34%が公教育へまわることとなり、新たな教育費への財源が加えられた。しかし、当初は、一時のカンフル剤となったが、教育予算上の歳入に占める割合は縮小を続け、1993-94年度では、2%を割っている。その後、1988年にカリフォルニア州の教育費を決める体系に決定的な影響を及ぼす発議が11月の州民投票で承認されたのである。これが Proposition 98 であり、州の一般会計予算の少なくとも40%が community colleges を含む K-14公教育へ回されることを保証する画期的な内容のものとなった。

この提案は、公立学校及び community college districts に対する州の最低限度の予算付けを確立し、学校に一定の基準枠で州の一般会計予算からの支出を保証するために州憲法を改正するという発議であった。1988年11月に州民の百万人以上の署名を集め、州民投票にかけられて、支持を受けたものである。また当時、州はインフレや、生徒の在籍数を基準に毎年、調整の上、公立学校や community colleges への配当額を支出しており、カリフォルニア州憲法は、州や学校区を含むほとんどの公共機関へ毎年配分する額については、インフレや対象人口に基づく制限を設けている。税収が公共機関への一定の基準配当額を上回る時は、余剰額は納税者に返還されねばならないと定めていた。

この発議は、州の公立学校への予算の配当方法に加えて、この税収入の余剰分の扱いも変更し、州の Education Code に追加修正を行うものであり、主な内容は、次の通りである。

- 1) 公立学校及び community college への最低限度の予算付けを確立する。
- 2) 州の税収入の余剰分を K-14のために最大幅まで使用出来るようにする。

このために、州議会に state revenue fund の確立を要求すると同時に、州民への学校及び学校区の自己責任を明確にし、3) 学校区に school accountability report cards (学校報告

書)を準備させ、学校に配付し、報告させる義務を負わせることを求めた。

この発議への州民投票にあたっては、知事が反対の声明を出し、州教育長、教職員組合、PTA 代表が賛成の声明を出すというように、州当局の中でも意見が二分された。

賛成側の提案理由は、次の通りである。

- ・この発議は税金を新たに引き上げる性格のものではなく、公教育向上のための state fund の使い方を決めるものであって、州財政への荷重な負担とはならないこと。
- ・現状では、カリフォルニア州の学校は、全国の他のどの州と比べても生徒が過密の状態であって、基礎科目の指導に十分目が届かず、コースによってはそれを削らねばならない事態が出ている。また、カウンセラーの数が圧倒的に不足し、生徒の教育上、職業上の人生設計を十分に援助出来ない上、非行、drug abuse の兆候ある生徒にも機敏な対応ができないこと。
- ・ここ十年間、公立学校を支える資産税を財源とした割合は、43%から32%に減っており、加えて、公教育への所得税が占める割合も、4.6%から3.3%に減り、生徒一人当たりで1,000ドルの減となっていること。
- ・1910年にカリフォルニア州憲法は、公立学校のシステムを支えるための資金の準備を州に求める条項を加えた。その後、1920年代の初期に、生徒一人一人に使われる最低限度額が保証されるよう憲法でうたい、教育への支出はインフレ調整されてきた。しかし、ここ10年間、当事者間の合意がないとの理由で教育費への支出は抑えられていること。州議会は、州財政の危機的状況時を除き、公立学校へ配当される最低限度の教育費を保証するべきであり、それにより学校を予算上の駆け引きや、政治的駆け引きの場から開放すべきであること。
- ・州に予算規模を上回る税収の余剰が生じた場合、その分を教育費へまわし、授業改善、教員の給与改善、クラスサイズの縮小等に当てられるようにすること。
- ・Prop. 98は、学校に、学力評価テストの得点、中退率、校内規則、クラス規模、教材、授業内容、学校管理状況等の項目を通して校内の現状を報告するよう求め、市民に対する各学校の責任をより明確にすることを求めていること。

また反対側の理由は次の通りである。

すでに教育は予算編成上の最優先項目となっており、州の一般会計の50%以上が学校に費やされている現状ではあえて、法による保証は必要としないこと。1982年以来、生徒の在籍数は14%の増加であったにもかかわらず、学校への予算付けは78%の増加となっており、教員の平均給与は全国第5位である。その上、更にこの提案は、老人保健医療、麻薬対策、交通渋滞緩和対策等の他の公共のサービスをカットして、その犠牲の上に立つものであるため、州関係の主要な公共サービスを低下させ、危機にさらすことになること。Prop.98が、数年のうちに大幅な増税を引き起こす必要に迫られることが予想されること。この提案による州の財政負担への危機感を訴えている。

なお、Prop. 98は、1990年6月に Proposition 111でその一部が修正されたが、内容は重度障害者への資産税の評価及び納税の免除に関するものである。

## 6. 苦境に立つ州の教育予算

公教育に対する財政負担は、依然として伝統的な資産税からの税収入が過半数を占める州がある一方で、カリフォルニア州の学校区の予算は、Prop. 13で、その資産税に上限が定められた後、その不足を州が負担する形をとった。更に Prop. 98では、一般会計に占める教育費の最低限度の割合を保証することで、州の財政責任を決定的なものとした。学校の教育予算が大きく州の負担となったのである。この方法で、80年代には、州は発展する経済力に支えられ、教育費の負担をカバーする余力があったが、90年代の景気後退の中では、これをうめる術のない状態に追い込まれてしまったのである。ここ3年連続の多額の赤字財政で、この Prop. 98の前途は一層多難なものとなっている。縮小するパイの分け前を求めて、Prop. 98により予算付けが保証されていない social services に関わる団体は、教育のためにとっておかれる Prop. 98の教育予算の弾力的、柔軟な割当を求めて、議会に圧力をかけている。1993-94年の予算編成においては、州知事は、予算案の成立にあたり、Prop. 98の一時的執行猶予と、kindergarten の入園年齢の6ヶ月遅延を提案しており、今後この法に対する風当たりはますます強まる気配である。

ところで、1993-94会計年度の予算法案の成立にあたっては、知事はいくつかの trailer bills に調印した。苦境に立つ州の教育予算は、それら法案の助けを借りて、辛うじて成立をみたのである。これらの通過法案は、州予算の支出方法、税体系にいくつかの重要な修正を加え、当面の教育予算の確保に大きく貢献した。

SB 1135の Chapter 68/ Statutes of 1993は、資産税による税収のうち、市や、counties、及び特別区での使用分26億ドルを学校区や community colleges へ移すようにし、州の一般会計で負担する学校区や community colleges へまわる公立学校教育費の26億ドル分を捻出するようにしたのである。これを埋め合わせるため、SB 509の Chapter 73・Chapter 418/ Statutes of 1993は、1993-94会計年度の前半6ヶ月間は、州の half-cent(0.5%)の売上税を延長し、地方自治体への配当にあてることを可能にした。またその後、1993年11月の州民投票では、この売上税による課税の再延長が認められている。また、SB 452の Chapter 60/ Statutes of 1993、及び AB 760の Chapter 62/ Statutes of 1993は、renters' tax credit の優遇措置を2年間据え置くとともに、地方自治体が負う州への様々な義務条項を廃止することを定めた。1993-94会計年度における K-12教育では、1992-93年度と同様の生徒一人当たりの予算額を確保できそうであるが、SB 399の Chapter 66/ Statutes of 1993も、生徒一人当たりの前年並の額を維持する州の公約履行に大きく貢献した。つまり、1978年の Prop. 13の通過までは、学校予算への助成額は、ADA (Average Daily Attendance) に基づいて一般会計予算から自動的にまわるような derivation (派生) statute が機能していた。しかし、Prop. 13の通過の後には、この derivation に代わり、州議会が、毎年の予算法案審議の中で地方自治体への一定の配当額を定めることになった。この配当額は、ADA と資産税の税収見込みに基づいて算定されていたため、常に年度途中での調整が必要となった。このため、学校区は予定していた十分な税収が得られないため、予算の執行ができず、その赤字を補填する必要が出てくる場合もあった。加えて、州からの毎年の赤字補填分の配当額が、会計年度の終了後も数カ月にわたり執行されなかったり、それに対する助成金の受け取りの

可否、受領時期もわからない恐れもあるという欠点も持っていた。SB 399は、助成額に関しては州議会の意見を反映させるとの条件付きで、旧法の statutory derivation method の限定的使用を許可し、学校区及び county が当初の予算額を確保できる資金繰りの手段を回復したのである。この転換により、学校区の当初予算は、資産税からの税収の如何にかかわらず、一定の助成基準で予算の執行が保証されることになった。

なお、通常の予算編成においては、cost-of-living adjustments(COLAs) の生活費のインフレ調整が適応されているが、現在の経済の落ち込みに鑑み、1993—94、1994—95年度の今後2年間は、予算規模決定の際にこの COLA を使わない措置がとられている。

州経済に直接的に大きく依存するようになったカリフォルニア州の K-12教育予算の前途はますます険しいように見える。加えて、この州の恵まれた気候や、伝統的な移民受け入れの土壤に引かれて、国の内外からやってくる人々の数は年々増加し、それに伴う多様な人種構成や教育上の諸問題が及ぼす impact も他州に比類ないものがあり、州の教育予算や州が教育に費やすエネルギーの多くを削いでいる。アメリカの教育は、個性尊重の教育、補償教育の充実したアメリカンデモクラシーに乗った教育を信条としながら、カリキュラムに於ける選択科目の豊富さ、能力別の講座の設置、alternative education、二カ国語教育など様々なメニューを用意している。しかし、それを保証する予算付け、すなわち、歴史的経過を経てたどりついた現行の州の教育予算歳入のメカニズムが今や行き詰まっている。このメカニズムが山積する問題を抱えながら、豊かな個性教育を今後どこまで維持できるのか、どのように直面する難局に対峙していくのか、改革を断行する場合、どの分野で、どのような改革を試み、どのように対応していくのか。カリフォルニア州は、ごく近い将来にその答えを出さなくてはならないのである。その経過と結果は、同様に教育財源の州への依存を指向する他州の動向に大きく影響を与えるばかりでなく、教育費歳入のメカニズムのモデルケースとして今後、全国的な傾向を形成していくこととなろう。

## 参 考 文 献

- 1) (1993) *Governor's Budget 1993-94*. (Sacramento: Department of Finance of the State of California)
- 2) (1993) *Governor's Budget Summary 1993-94*. (Sacramento: Governor's Office of the State of California)
- 3) (1992) *Governor's Budget Summary 1992-93*. (Sacramento: Governor's Office of the State of California)
- 4) (1993) *CALIFORNIA GOVERNMENT AND POLITICS ANNUAL 1993-94*. (Sacramento: California Journal Press)
- 5) (1993) *The CONDITION of EDUCATION 1993*. (U. S. Department of Education: Office of Educational Research and Improvement)
- 6) (1993) *Digest of Education Statistics 1993*. (U. S. Department of Education: Office of Educational Research and Improvement)
- 7) (1972) *REPORTS OF CASES DETERMINED IN THE SUPREME COURT OF THE STATE OF CALIFORNIA*. Volume 5-3d; May 27, 1971 to November 2, 1971 (San Francisco: Bancroft-Whitney Company)



- 8) (1978/1988) *CALIFORNIA VOTERS PAMPHLET*. Proposition 13; June 6, 1978/  
*CALIFORNIA VOTERS PAMPHLET*. Proposition 98; Nov. 8, 1988 (Sacramento: Secretary of State)
- 9) Locke, A. L. (1993) *Education in California: The age of turmoil and hope*. California Journal, June 1993 (Sacramento: California Journal Press)
- 10) Starkey, D. (1993) *Serrano 20 years later*. California Journal, June 1993 (Sacramento: California Journal Press)
- 11) Scott, S. (1993) *POWER TO THE TEACHERS*. California Journal, May 1993 (Sacramento: California Journal Press)
- 12) (1993) *CALIFORNIA LEGISLATIVE SERVICE*. 1993 No. 4 (MN: West Publishing Corp.)
- 13) (1993) 羅府新報, 1993年10月27日 (12)
- 14) (1993/1992) *FACT BOOK 1993-94*; *FACT SHEET 1992-93* (Sacramento: California Department of Education)